

平成29年度 介護職員処遇改善実績報告書について

・平成29年度処遇改善加算実績報告の提出について

実績報告の提出は介護職員処遇改善加算受給事業者の義務です。

平成29年度に介護職員処遇改善加算を算定している事業所につきましては、各事業年度における最終の加算の支払があった月の翌々月の末日までに、

実績報告書を各指定権者へ提出する必要があります。

※年度の途中で介護職員処遇改善加算の算定を終了された場合でも、実績報告が必要です。

対象者

対象者の範囲について

指定基準上の**介護職員として勤務した者が対象**であり、他の職種のみに従事しているものは対象となりません。

看護職員、生活相談員、機能訓練指導員、その他の職種で当該事業所などにおいて人員基準に定められた必要人員以上に配置しており、かつ、業務の支障がない範囲で介護職員と兼務している場合、その介護業務に従事している実績がある職員は対象となります。(常勤、非常勤を問わない)。

法人の役員であっても介護職員の業務に従事している実績がある場合には対象となります。ただし、この場合この役員には役員報酬ではなく「給与」として支払われており、人員配置表(勤務形態一覧表)の中に「介護職員」と記載されている必要があります。

- ※**勤務形態一覧表にて介護職員として従事している実績が必要**となります。
- ※**雇用契約書等における職務内容に介護職員としての業務が明記**されている。

賃金改善の方法について

処遇改善加算の算定要件は、賃金改善に要する額が処遇改善加算による収入を上回ることであり、事業所(法人)全体での賃金改善が要件を満たしていれば、支給方法に規定は御座いません。

加算の対象となるすべての介護職員に賃金改善を行わなければ加算を受けられてないということもありません。

ただし、この場合を含め、事業者は賃金改善の対象者、支払いの時期、要件、賃金改善額等について、計画書等に明記し、全ての介護職員に周知する事。

また、介護職員から加算に係る賃金改善に関する照会があった場合は、当該職員についての賃金改善の内容について書面を用いるなど解りやすく説明すること。

賃金改善対象となるもの

基本給のベースアップ、定期昇給、諸手当、賞与、一時金、賃金改善に伴う法定福利費等の事業主負担の増加分 等

賃金改善対象とならないもの

福利厚生費、退職手当、職員の増員、交通費、通信費、研修費、資格取得費用（テキスト購入等）、健康診断費、予防接種費用、慰安旅行の費用負担、図書カード・商品券等の支給、物品購入費用、講習会受講料 等

法定福利費について

健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金、雇用保険料、労災保険料等における、**賃金改善額に応じた事業主負担の増加分**は処遇改善加算からの支出が出来ます。

本来事業主が支払うべき給与等に相当する法定福利費等については、処遇改善加算から支出することが出来ませんので御注意下さい。

常勤換算について

「当該事業所の従業員の勤務延時間数」を「当該事業所において常勤の従業員が勤務すべき時間数」で除することにより、当該事業所の従業員の員数を、常勤の従業員の員数に換算する方法をいう。

※夜勤の勤務時間帯は常勤換算に含まれません。

例：H29年4月において（常勤職員が勤務する時間、160時間/月の場合）

介護職（常勤職員）3人→常勤換算数：3人

介護職（非常勤）Aさん：80時間/月、Bさん：80時間/月、Cさん60時間/月

$(80 + 80 + 60) \div 160 \text{時間} = 1.375 \text{名}$

1ヶ月の常勤換算数合計＝4.375名

※小数点第2位以下切捨て 4.3人となります

※賃金改善実施期間算定し、総数を出します。

提出期限・提出先

各事業年度における最終の加算の支払があった月の翌々月の末日まで
(平成30年3月まで加算を算定する場合)

平成30年7月31日(火)

※提出期限必着、当日消印有効の場合も御座います、必ず指定権者ホームページを御確認下さい。

提出先・提出書類

他市利用者様がいる場合は他市指定権者にも提出が必要となります。

指定権者により、様式、添付書類が異なります

※必ずホームページご確認の上必要な書類を御確認下さい。

- ・実績報告の提出は加算の算定要件です。**実績報告がないと加算の要件を満たさないため、返還の対象**となりますので御注意下さい。
- ・故意に**実績報告書を提出しない場合**は、虚偽又は不正の手段により加算を受給したものとみなされ、既に支給された加算**全額の返還**命令を行う場合があります。
- ・賃金改善所要額は、**介護職員処遇改善加算総額を上回る金額**を支給しているのか必ず確認して下さい。
- ・必ず指定権者ホームページを御確認の上、提出期限内に報告を行うようお願い致します。